

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	建築研究部構造基準研究室	小豆畑達哉		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章第八節		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にばらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の第1ステップとして、現状において、異なる構造計算プログラムによっても比較的安定した解を得られる建築物の範囲について、複数の建築物事例作成と複数のプログラムによる試行的解析を通じ調査する。次に、第2ステップとして、この調査によりプログラム間で有意なばらつきが生じることが認められた場合にはこれらを解消するための標準的なモデル化方法を構造実験結果等に基づき定め、順次、技術基準を整備していく。事業期間において、こうした事例解析の範囲は、比較的単純、小規模なものから着手し、より高度な計算(非線形計算)を要する大規模なものへと拡張していくが、最終的には、集合住宅等、一般的な用途に供される建築物をカバーできるようにする。これらの標準的なモデル化方法が示された建築物の範囲については、設計者及び確認審査員による高度な工学的判断を要さない範囲と見なすことができ、建築確認の円滑化が図られる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	14	14	13	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	14	14	13	12
	執行額		-	13	14	-	-
執行率(%)		-	96.9%	97.0%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	試験研究費	12	11				
	計	13	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「大臣認定プログラムの適用範囲を適切に設定することで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・学識経験者及び実務設計者から構成される委員会を設置して、構造計算プログラムの運用に関する問題点を整理し、次年度以降の検討に向けた課題を抽出した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 		
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	昨年度までに構造計算プログラムによる構造計算結果のばらつき要因の調査等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「建築基準法施工令第三章第八節 構造計算」の適用及び運用の合理化に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0413

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
13百万円

・建築物事例の作成方針の
検討、決定
・プログラムにおけるモデル
化方法の現況調査と標準化
に関する検討
・モデル化のための構造実
験の計画
・民間企業による建築物事
例作成・解析結果を受け、技
術基準原案作成方針を検討

謝金、旅費、賃金等
5百万円

A. (株)NTTフアンリディーズ
総合研究所
5百万円

・建築物事例(基本事例2、派生
事例7)の作成
・複数プログラムによる試行的
解析の実施

B. 山田建物株式会社
3百万円

・鉄筋コンクリート造の柱-梁接
合部試験体作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)NTTファシリティーズ総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	構造計算プログラムの技術基準検討 用建築物事例作成・解析	5			
計		5	計		0
B.山田建物株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	RC造柱梁接合部試験体製造	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTファシリティーズ	構造計算プログラムの技術基準検討用建築物事例作成・解析	5	5	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物株式会社	RC造柱梁接合部試験体製造	3	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					